

計画策定にあたって

障害者計画・第 6 期障害福祉計画・第 2 期障害児福祉計画

改定のポイントと論点

令和 2 年 6 月

計画の位置づけ

障害者計画と障害福祉計画及び障害児福祉計画の3つの計画を一体的に策定する

	障害者計画	障害福祉計画	障害児福祉計画
根拠法	障害者基本法	障害者総合支援法	児童福祉法
内容	障害者施策の基本的方向について定める計画	障害福祉サービス等の見込みとその確保策を定める計画 (計画期間は3年1期)	障害児通所支援等の提供体制とその確保策を定める計画 (計画期間は3年1期)
国	(第4次)障害者基本計画 H30.3策定 ・計画期間:H30 年度～R4年度	第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画に係る基本指針 R2. 5告示 (「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針」) ・都道府県・市町村が参酌すべき基準を示すもの ・障害福祉計画と障害児福祉計画に係るものを一体的に提示	
都	東京都障害者・障害児施策推進計画 ・計画期間:H30 年度～R2年度		
市	(武蔵野市健康福祉総合計画「第5章 障害者計画」) 武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画 ・計画期間:H30(2018)年度～R2(2020)年度		

前回同様、3つの計画を一体的に策定【計画期間:R3(2021)～R5(2023)年度】

障害者計画改定のポイント（関連制度の動向）

- 「障害者基本法」の改正（H23.8 月施行）
- 「障害者差別解消法」（H25.6 月成立、H28.4 月施行）
- 「障害者権利条約」の批准（H26.1 月）
- 「難病医療法」の成立（H26.5 月成立、H27.1 月施行）
- 「障害者雇用促進法」改正（H25.6 月成立、H28.4 月施行）
- 「発達障害者支援法」改正（H28.5 月成立、H28.8 月施行）

■ 国「障害者基本計画（第4次）」の策定（平成30年3月）

計画期間は平成 30 年度～令和5年度。計画の基本的方向として、①社会のバリア（社会的障壁）除去をより強力に推進、②障害者権利条約の理念を尊重し、整合性を確保、③障害者差別の解消に向けた取組を着実に推進、④着実かつ効果的な実施のための成果目標の充実などを示す。

■ 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の成立（平成30年6月施行）

障害者による文化芸術活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、文化芸術活動を通じた障害者の個性と能力の発揮及び社会参加の促進を図る。

■「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」(平成30年10月施行)

障害を理由とする差別の解消の推進に関し、基本理念を定め、東京都、都民及び事業者の責務を明らかにする。

■「ユニバーサル社会実現推進法」の成立(平成30年12月施行)

正式名称は「ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策の総合的かつ一体的な推進に関する法律」。「ユニバーサル社会」を障害の有無、年齢等にかかわらず、国民1人1人が、社会の対等な構成員として、その尊厳が重んぜられるとともに、社会のあらゆる分野における活動に参画する機会の確保を通じてその能力を十分に発揮し、もって国民1人1人が相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する社会と定義。ユニバーサル社会の実現に向けた諸施策を総合的かつ一体的に推進することを目的として制定。

■「読書バリアフリー法」の施行(令和元年6月施行)

正式名称は「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」。障害の有無にかかわらず全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与することを目的として、視覚障害者等(=視覚障害、発達障害、肢体不自由等の障害により、書籍について、視覚による表現の認識が困難な者)の読書環境の整備を総合的かつ計画的に推進する。

■「障害者の雇用の促進法等に関する法律」の一部改正(令和元年6月成立 順次施行)

障害者の雇用を一層促進するため、自ら率先して障害者を雇用するよう努めることを国及び地方公共団体の責務として規定。また、民間事業者における短時間労働以外の労働が困難な状況にある障害者の雇入れ及び継続雇用の支援、国及び地方公共団体における障害者の雇用状況についての的確な把握等に関する措置を規定。

■ 「バリアフリー法」の一部改正(令和2年5月成立、令和3年4月施行)

正式名称は「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」。公共交通事業者など施設設置管理者におけるソフト対策の取り組み強化とともに、国民に向けた広報啓発の取り組み促進を規定。また、今回新たに市町村による「心のバリアフリー」の推進に関する事項が追加された。

■ 「電話リレーサービス法」の成立(令和2年6月成立、施行)

正式名称は「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律。国による基本方針の策定と、聴覚障害者が手話通訳士などを介して連絡を取る「電話リレーサービス」(パソコンやスマホの画面を通じて手話や文字で発信し、通訳が通話先にその内容を伝えるもの)を制度化し、交付金制度の創設を整備。

■ 地域共生社会の実現のための「社会福祉法」等の一部改正(令和2年6月成立、令和3年4月施行)

地域共生社会の実現を図るため、地域における包括的相談体制の強化、アウトリーチによる引きこもり対応強化、住民同士の交流拠点の開設支援、関係機関の連携による一体的支援などによる、「重層的支援体制の整備」に取り組む。

地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案の概要

改正の趣旨

地域共生社会の実現を図るため、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、市町村の包括的な支援体制の構築の支援、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、医療・介護のデータ基盤の整備の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組の強化、社会福祉連携推進法人制度の創設等の所要の措置を講ずる。

※地域共生社会：子供・高齢者・障害者など全ての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる社会（ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定））

改正の概要

1. 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援 【社会福祉法、介護保険法】

市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の抱える課題の解決のための包括的な支援体制の整備を行う、新たな事業及びその財政支援等の規定を創設するとともに、関係法律の規定の整備を行う。

2. 地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進 【介護保険法、老人福祉法】

- ① 認知症施策の地域社会における総合的な推進に向けた国及び地方公共団体の努力義務を規定する。
- ② 市町村の地域支援事業における関連データの活用努力義務を規定する。
- ③ 介護保険事業（支援）計画の作成にあたり、当該市町村の人口構造の変化の見通しの勘案、高齢者向け住まい（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅）の設置状況の記載事項への追加、有料老人ホームの設置状況に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化を行う。

3. 医療・介護のデータ基盤の整備の推進 【介護保険法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律】

- ① 介護保険レセプト等情報・要介護認定情報に加え、厚生労働大臣は、高齢者の状態や提供される介護サービスの内容の情報、地域支援事業の情報の提供を求めると規定する。
- ② 医療保険レセプト情報等のデータベース（NDB）や介護保険レセプト情報等のデータベース（介護DB）等の医療・介護情報の連結精度向上のため、社会保険診療報酬支払基金等が被保険者番号の履歴を活用し、正確な連結に必要な情報を安全性を担保しつつ提供することができることとする。
- ③ 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に、当分の間、医療機関等が行うオンライン資格確認の実施に必要な物品の調達・提供の業務を追加する。

4. 介護人材確保及び業務効率化の取組の強化 【介護保険法、老人福祉法、社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律】

- ① 介護保険事業（支援）計画の記載事項として、介護人材確保及び業務効率化の取組を追加する。
- ② 有料老人ホームの設置等に係る届出事項の簡素化を図るための見直しを行う。
- ③ 介護福祉士養成施設卒業者への国家試験義務付けに係る現行5年間の経過措置を、さらに5年間延長する。

5. 社会福祉連携推進法人制度の創設 【社会福祉法】

社会福祉事業に取り組む社会福祉法人やNPO法人等を社員として、相互の業務連携を推進する社会福祉連携推進法人制度を創設する。

施行期日

令和3年4月1日（ただし、3②及び5は公布の日から2年を超えない範囲の政令で定める日、3③及び4③は公布日）

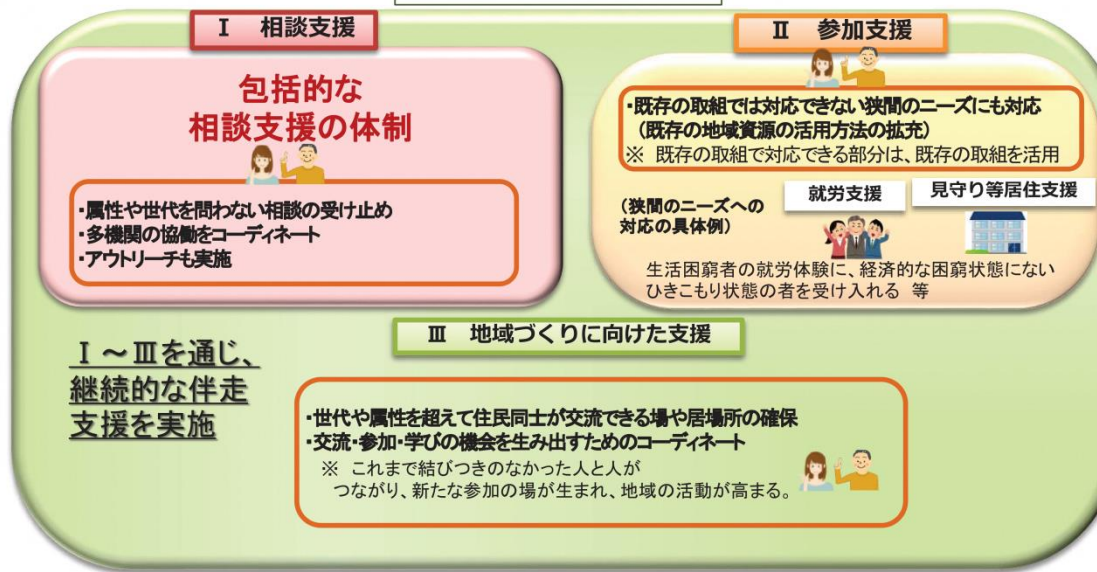
1. 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援

- 地域住民が抱える課題が複雑化・複合化(※)する中で、以下のような課題がある。(※)一つの世帯において複数の課題が存在している状態(8050世帯や、介護と育児のダブルケアなど)、世帯全体が地域から孤立している状態(ごみ屋敷など)
 - ・ 従来の属性別の支援体制では、対応が困難。
 - ・ 属性を超えた相談窓口の設置等の包括的な支援体制の構築を行う動きがあるが、各制度毎の国庫補助金の制度間流用にならないようにするための経費按分に係る事務負担が大きい。
- このため、市町村が包括的な支援体制を円滑に構築できるような仕組みを創設することが必要。

社会福祉法に基づく新たな事業の創設

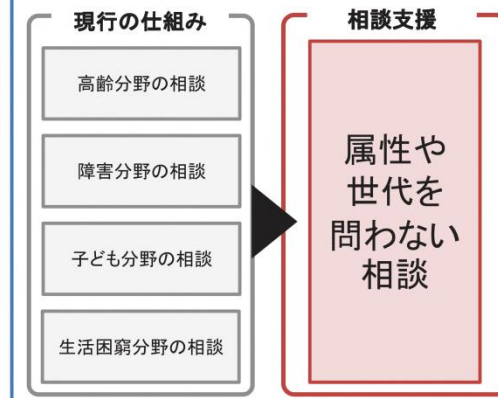
- 市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、**I 相談支援、II 参加支援、III 地域づくりに向けた支援を実施する事業を創設**する。
 - ― 事業実施の際には、I～IIIの支援は全て必須
 - ― 新たな事業は実施を希望する市町村の手あげに基づく**任意事業**
- 新たな事業を実施する市町村に対して、関連事業に係る補助等について一体的な執行を行うことができるよう、**交付金を交付**する。

新たな事業の全体像



相談支援にかかる一体的実施のイメージ

- 高齢、障害、子ども、生活困窮の各制度における関連事業に係る補助について、一体的な執行を行うことができる仕組みとする。



■ 「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」に対する武蔵野市の対応

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する市町村の包括的な支援体制の構築の支援

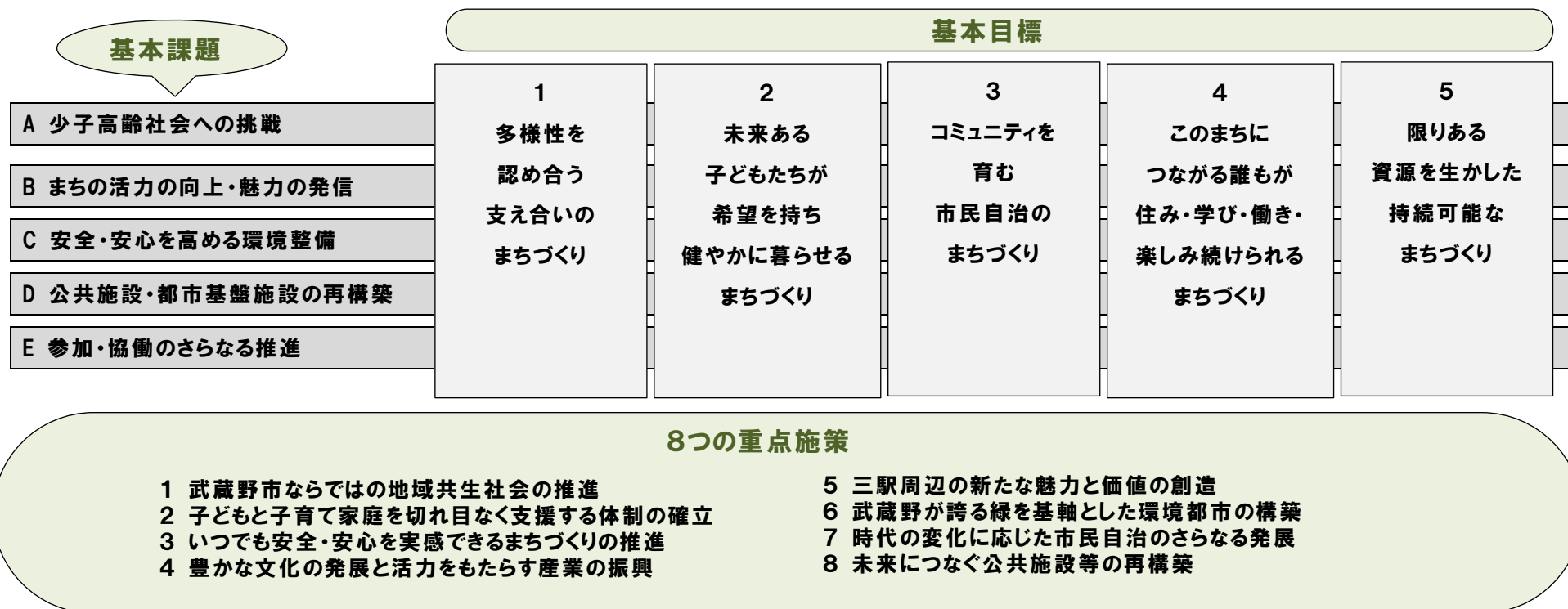
- ・ 市町村がそれぞれの実情に応じて包括的な支援体制を整備するため、①断らない相談支援、②参加支援（社会とのつながりや参加の支援）、③地域やコミュニティにおけるケア・支え合う関係性の育成支援を一体的に実施する事業が創設されたが、本市の現状としては、高齢介護、生活困窮者自立支援制度、障害者総合支援法における相談支援制度を構築し、地域子ども・子育て支援事業における子育て世代包括支援センター等が検討されている。
- ・ また、第3期健康福祉総合計画（平成30(2018)年度～令和5(2023)年度）においても、「相談支援体制の充実とネットワークの強化」を掲げ健康福祉部以外の分野との複合的・分野横断的な課題を解決するために、武蔵野市健康福祉実務担当者調整委員会（以下「本委員会」という。）を設置している。
- ・ ただし、8050問題等は当事者からの声がなかなか市に届かないことから、本市における現状を把握するため令和元年度に実施した7つの実態調査のうち、3つの調査において、市独自の設問を追加し、実態の把握を図った。
- ・ 次期計画期間においては、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、本委員会等の本市ならではの取組みを整理し、適切な支援方法を検討する。

市の上位計画(第6期長期計画、健康福祉総合計画)等との関連

■ 武蔵野市第六期長期計画（2020～2029年度）

武蔵野市長期計画条例に基づき、市の目指すべき将来像を明らかにするとともに、総合的かつ計画的な市政運営を推進するために定める市の最も重要な計画。

市の目指すべき姿として「誰もが安心して暮らし続けられる 魅力と活力があふれるまち」を掲げ、その実現に向けて、5つの基本目標と8つの重点施策を設定。



施策の体系

1 健康・福祉

- [基本施策 1] まちぐるみの支え合いを実現するための取組み
- [基本施策 2] 生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化
- [基本施策 3] 安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実
- [基本施策 4] 福祉人材の確保と育成に向けた取組み
- [基本施策 5] 新しい福祉サービスの整備

特に障害福祉に
関連の深い施策

2 子ども・教育

3 平和・文化・市民生活

4 緑・環境

5 都市基盤

6 行財政

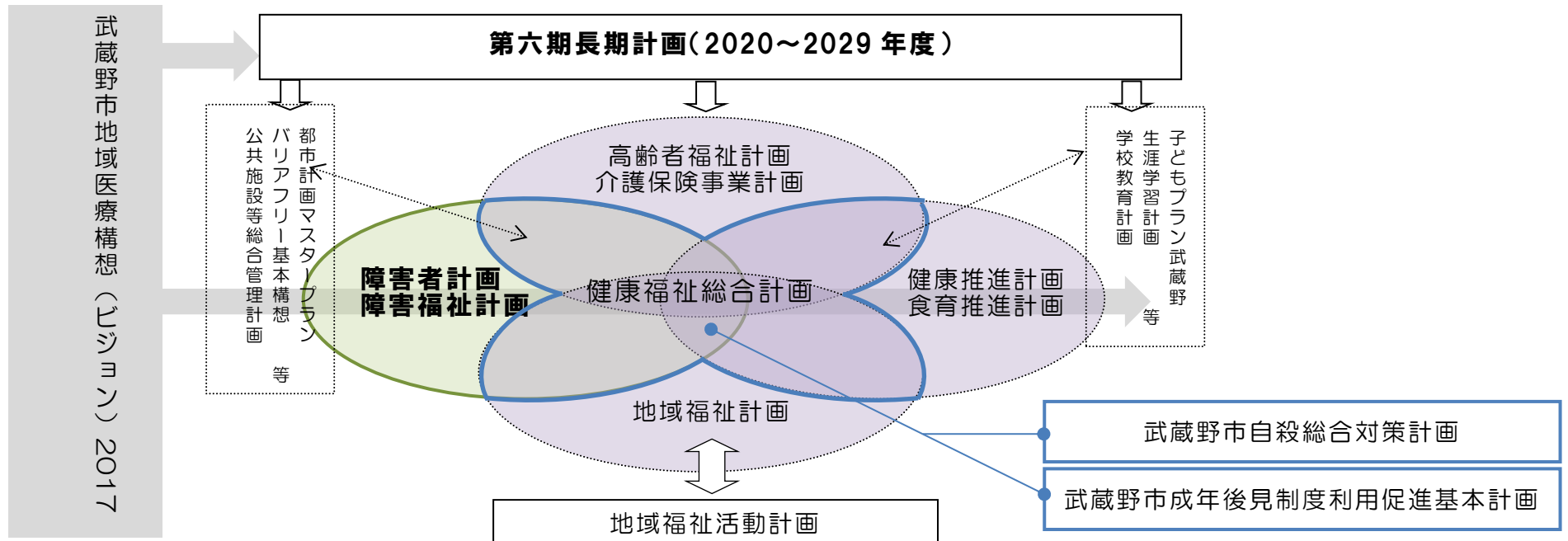
■ 武蔵野市第3期健康福祉総合計画（2018～2023年度）

地域福祉計画、高齢者福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、健康推進計画・食育推進計画の4つの個別計画に共通する横断的な課題や連携すべき課題を総合的に整理し、市の健康福祉行政の目指すべき方向性と総合目標を明らかにするとともに、重点的な取組みを定めた計画。

■ 武蔵野市地域医療構想(ビジョン)2017

医療法に定める「医療計画」に位置付けられ、行政、医療機関、保険者など、医療・介護・福祉等に関わる全ての人が協力し、地域医療の課題と取り組むべき事項を整理したもの。

＜関連計画のイメージ＞



● 武蔵野市自殺総合対策計画(2019～2024年度)

「自殺対策基本法」の改正に伴い、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すための取り組みを整理した計画。

● 武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画(2020～2023年度)

「成年後見制度の利用の促進に関する法律」に基づき、利用者がメリットを実感できる制度運用へ改善を進めるとともに、地域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な取り組みを定めた計画。

武蔵野市障害者計画・第5期障害福祉計画

障害者計画では、障害のある人が、住み慣れた地域の中での生活を継続しながら、障害のない人とともに本市における共生社会を実現していくために、基本的視点として次の4点を掲げています。

『障害のあるすべての人が 住み慣れた地域社会の中で 生涯を通じて安心して 自分らしい生活を送るために』

- 1 障害のあるすべての人が自らの選択に基づく生活スタイルを確保し、地域で安心して暮らし続けることができるよう相談支援体制を充実させます。
- 2 ライフステージに応じた地域生活の選択が可能となるよう環境の整備を進めます。
- 3 障害福祉サービスのさらなる充実のため、必要に応じて既存の施策を再編し、持続可能なサービス提供体制を構築します。
- 4 広く市民の中で障害が正しく理解され、差別や権利侵害のないまちづくりを推進していきます。

計画策定に向けての論点について

- ・「武蔵野市障害者福祉についての実態調査 報告書」(令和2年3月)(以下、「実態調査」)
- ・団体ヒアリング(令和2年5月実施)の結果
- ・「武蔵野市介護職員・看護職員等実態調査 報告書」(令和2年3月)
- ・「武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議 報告書」(平成29年3月)(以下、「あり方検討会議」)
- ・「第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画に係る基本指針」(令和2年5月)(以下、「基本指針」)
- ・施策の実施状況等を勘案し、現行計画に掲げた重点施策の柱に準じて論点を整理。



論点0 新型コロナウイルス感染症対策

【概況】

- ・中国の湖北省武漢市から流行が始まった新型コロナウイルス感染症について、日本国内では、2020年1月15日に国内最初の症例が報告されて以降、日に日に感染者が増えていき、6月23日現在、国内での感染者は、17,723例（うち死亡者963名）となっている。
- ・本市においても、6月23日現在、22名の感染者が報告されている。
- ・新型コロナウイルス感染者の急増を踏まえ、政府は、7都府県（東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、兵庫、福岡）に対し、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、「緊急事態宣言」を発令した。（実施期間は、4月7日から5月6日までの1ヶ月間）4月16日には、緊急事態宣言の対象を、全国に拡大した。
 - 5月4日、緊急事態宣言を5月末まで延長することを決定
 - 5月14日、東京や北海道、大阪など8都府県を除く、39県の緊急事態宣言を解除
 - 5月21日、京都、大阪、兵庫の緊急事態宣言を解除
 - 5月25日、5都道県（北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川）の緊急事態宣言を解除
- ・緊急事態宣言発令に伴う外出自粛要請を受け、市内の障害福祉サービス全般において、事業の縮小や活動内容の制限をせざるを得ない状況となった。
- ・各事業所では感染症対策に必要な医薬材料品や感染防護に必要な物品等の不足が生じた。

【市の取組み等】※障害福祉関連

- ・令和 2 年 1 月 31 日、武蔵野市新型コロナウイルス感染症対策本部を設置
- ・障害福祉サービス事業所等に対し、国からの情報提供や感染症対策の呼びかけ
- ・感染防止対策として、市内の障害福祉サービス事業所等へマスク、消毒液を提供（3 月中に配布完了）
- ・放課後等デイサービス事業所に学校休業中の対応について協力依頼
- ・市民こころの健康相談支援事業の拡充（5/26～）
- ・放課後等デイサービス等の代替サービスに係る利用者負担の減免
- ・自立支援医療費等の受給者証の有効期間延長（原則 1 年間）
- ・聴覚障害者向けに特別定額給付金に関する手話動画を市公式ホームページにて配信
- ・視覚障害者（1～2 級）に対する定額給付金のお知らせに点字シールを貼付（152 名）
- ・障害福祉サービス事業所等に対し、「武蔵野市感染拡大防止中小企業者等緊急支援金」を給付
- ・「障害者児の移動支援事業の臨時的な取り扱い」を実施

【論点 0-①】「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」社会に対応した取り組みの推進

- ・感染リスクに晒されながら現場で対応する職員の安全を確保するため、障害福祉サービス事業所等へどのような支援が可能か検討する必要があるのではないか。
- ・新型コロナに関する市からの様々な情報提供や相談窓口などの案内について、事業所や障害のある方へ適切な周知が図る必要があるのではないか。特に、事業所については、市からの情報を正確、かつ迅速に提供できる仕組みが必要ではないか。
- ・新しい生活様式に対応した活動支援について、場所の確保や内容の変更、人材の確保などについて、今後検討していく必要があるのではないか。

論点1 相談支援体制の強化

【概況】

- ・平成 30 年には、市内 3ヶ所目となる発達障害者を対象とした地域活動支援センター「コット」を開設した。
- ・実態調査結果では、充実すべき障害者福祉施策として「いつでも気軽に相談できる窓口の充実」が前回に引き続き要望の上位となっている。
- ・相談窓口としては、地域活動支援センターの認知度も上がってきているが、まだ十分とは言えない。また、「相談相手がいない」と回答した方が、知的障害者では 2 割弱なのに対し、精神障害者では 3 割、難病患者では 4 割強と障害種別によって差が生じている。また、「相談相手がいない理由」として、「相談先がわからない」と回答した方が 44.7%となっており、障害種別でみると難病の方が他の障害種別より割合が高い。
- ・障害福祉サービス利用時には相談支援専門員による計画が必要であるが、市内での相談支援専門員の数がなかなか増えない。また、人事異動に伴う相談支援専門員の入れ替わりもあるが、経験年数に応じた研修体制が整備されていない。
- ・複雑化、複合化した課題を抱えた世帯が増えていく中で、障害福祉分野だけで課題解決が難しくなっている事例がある。また、令和 2 年 6 月に、社会福祉法の一部改正があり、市町村がそれぞれの実情に応じて包括的な支援体制を整備するため、①断らない相談支援②参加支援（社会とのつながりや参加の支援）③地域やコミュニティにおけるケア・支え合う関係性の育成支援を一体的に実施する事業が創設された。

- ・実態調査結果 P138「充実すべき障害者福祉施策」（2位回答）「いつでも気軽に相談できる窓口の充実」（28.6%）
- ・実態調査結果 P61「相談相手」（上位3位） 医療機関（39.3%）、ケアマネジャー（29.2%）、市役所（23.3%）
- ・相談支援事業所の数 平成 30 年度 8事業所 ⇒ 令和2年度 12 事業所
- ・相談支援専門員の数 平成 30 年度 24 人 ⇒ 令和2年度 35 人

【論点1－①】相談体制の機能強化と各機関の役割の明確化

- ・地域活動支援センター、指定特定相談支援事業所は、地域における身近な相談支援や障害ケアマネジメントを実施する役割を担い、基幹相談支援センターは、市民に対する専門的総合相談窓口であるとともに、事業所への後方支援やスーパーバイズ機能の役割が求められている。その役割を担うため、今後も基幹相談支援センターに専門職配置を行いつつ、地域活動支援センターとの人事交流の検討や職員のスキル向上の取組みを行っていくことが必要ではないか。
- ・障害特性により求められる支援スキルも違うため、障害特性に応じた相談員の人材確保が必要である。特に、精神保健福祉に関する相談は年々増加しており、相談支援についても専門性が求められている。介護・看護職員等実態調査からも、市内で働く職員からは精神障害についての研修の要望がある。難病の方への相談支援は専門医療機関との調整が不可欠で、相談対応には医療的な知識も求められる。

【論点1－②】市民にとってわかりやすい相談窓口の周知

- ・利用者には、それぞれの相談窓口の役割と存在が理解されていないのではないか。また、周知を行うには、各機関の役割を明確にし、かつ役割に応じた相談員を配置していくことも必要ではないか。
- ・相談窓口の周知を行っても、数が足りない状態では困るため、市内の指定特定相談支援事業所の参入を促すとともに、相談支援専門員を増やす工夫も必要ではないか。近年では、精神障害のある方が就労移行支援事業を利用されることが増えており、精神障害のある方に対応できる相談支援専門員を増やす取り組みを行うべきではないか。

【論点1－③】相談支援専門員の育成

- ・相談支援専門員のスキルを向上させ、多様かつ複雑なニーズに対応できるサービスや施策を的確に利用できるようにするためには、相談支援専門員連絡会の活動を活性化させる必要があるのではないか。
- ・相談支援専門員ガイドラインの活用や他分野の研修会の参加など、研修の充実を図り、相談支援技術の向上につなげる仕組みをつくる必要があるのではないか。

【論点1－④】地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する相談支援体制の構築

- ・本市の現状としては、高齢介護、生活困窮者自立支援制度、障害者総合支援法における相談支援制度を各課で構築しており、健康福祉部以外の分野との複合的・分野横断的な課題を解決するため、武蔵野市健康福祉実務担当者調整委員会を設置している。
- ・今後は、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、本市ならではの取組みを整理し、適切な支援方法を検討する必要があるのではないか。
- ・8050 問題については、障害者実態調査において市独自の設問を追加しており、知的障害のある方に比べて、精神障害、身体障害のある方で社会的な関わりが希薄な方が認められており、今後社会とつながるための適切なアウトリーチ支援について検討する必要があるのではないか。

論点2 地域生活支援の充実

【概況】

- ・第5期計画に掲げた地域生活支援施設の整備（市内初の障害者入所施設整備、くぬぎ園跡地へのグループホーム整備）に取り組んだ。
- ・サービス種別の目標値では、令和2年度の共同生活援助（グループホーム）は月185人であるが、令和元年度末183人の利用があり、令和2年12月のくぬぎ園跡地のグループホーム開設も含めて、順調にサービス提供体制が整備されている。
- ・実態調査や団体ヒアリングの結果から、入所施設、グループホームへの要望は高く、地域生活を支援するサービスのあり方は引き続き検討していく必要がある。

- ・実態調査結果 P138 「充実すべき障害者福祉施策」：「住宅の整備・住宅探しの支援」が第3位、知的障害者は第1位
- ・団体ヒアリング結果：最も多い意見は「地域生活支援施設（入所施設やグループホーム）」の充実

【論点2－①】地域生活支援拠点等の整備

- ・「わくらす武蔵野」を中心に市内事業所とも連携、協力を図りながら、地域生活支援拠点の整備（面的整備）を進めていくべきではないか。
- ・武蔵野市での将来の暮らしへの安心感を醸成するためには、引き続きグループホームの整備が必要ではないか。「武蔵野市障害者福祉サービスあり方検討有識者会議報告書」においても、重度の知的障害者向けグループホーム及び精神障害者向けのグループホームの整備促進策の導入が必要とされている。
- ・グループホームの整備は順調に推移しているものの、障害者や介護者の高齢化等によりグループホーム増設の希望は多く、重度化・高齢化に対応できる日中サービス支援型グループホームの整備が必要ではないか。
- ・住み慣れた地域で生活が継続できるよう、長期入院者の退院支援（地域移行支援）や親なき後を見据えた住宅支援が必要ではないか。障害の程度が軽度な方が地域で自立した生活ができるような支援の仕組みを検討すべきではないか。
- ・精神障害者の支援として、入院は必要ないが一時的に自宅以外で利用できるスペースの確保や施設が必要ではないか。
- ・入所施設、グループホーム等の整備にあたっては、その施設で働く職員の人材確保と育成が不可欠であり、市内で長く働き続けていただくための施策が重要ではないか。

《関連データ：実態調査結果 p 134「将来の暮らし方」(主なもの)》

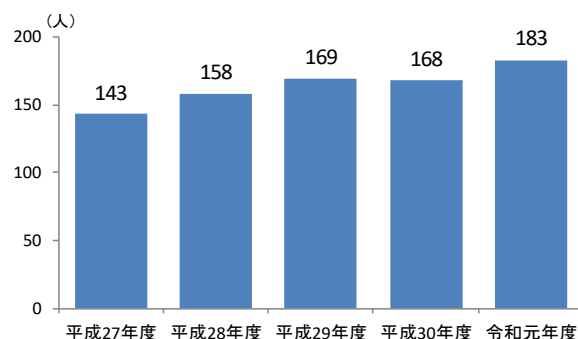
	n	独立して	家族と一緒に	グループホーム	入所施設	(%)
全体	1,691		18.2	41.2	5.4	7.7
身体障害	748		15.2	46.7	1.2	9.2
知的障害	260		11.9	28.1	28.1	10.4
精神障害	373		28.7	33.2	1.6	4.6
難病	310		18.1	48.4	1.3	5.5

知的障害では「グループホームで暮らしたい」が28.1%

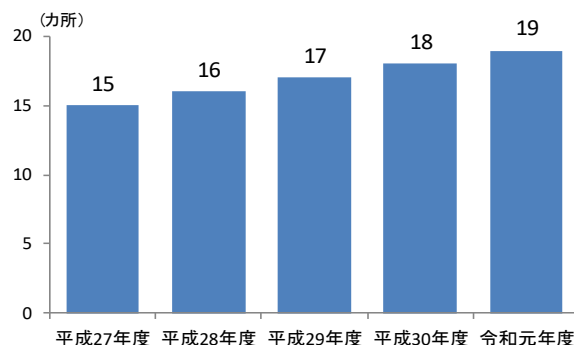
【論点2-②】地域生活を支援する施設としての「わくらす武蔵野」や「旧くぬぎ園跡地グループホーム」の活用方針

- ・障害者・児を対象とした在宅医療・介護連携の推進を図るため、訪問看護ステーションを併設した施設整備が必要ではないか。
- ・今後、障害者の高齢化や障害の重度化への対応が求められる中、特に医療的ケアが必要な障害者の地域移行について、どのような支援が必要か。
- ・実態調査では充実すべき障害者福祉施策として「災害時の支援体制」の要望が一番高い。災害時における障害者支援の拠点となる、福祉避難所として機能の充実を図るべきではないか。

《関連データ：市内グループホーム利用者数》



《関連データ：市内グループホーム数の推移》



《関連データ：団体ヒアリング グループホーム関連意見》

- ・入所施設が開設されましたが待機の方が多く、更なるグループホームの増設をお願いします。
- ・地域で親なき後も当事者が暮らし続けられるように住宅支援の施策を充実させてください。
- ・長期滞在型のグループホームの設立
- ・本人や親が望むなら、お世話になっているグループホームで一生を終えられるようにしてください。
- ・入所施設・グループホームの新設をお願いします。わくらす・桜堤のグループホーム以降の計画があるのかどうか。親としては常に気になる問題です。

【論点2－③】人材の育成

【概況】

- ・ 障害者福祉分野においても、専門性のある人材を確保することが難しくなっている。

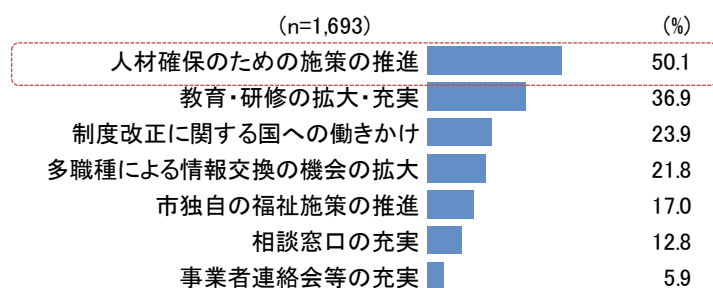
介護職員・看護職員等実態調査より

- ・ 武蔵野市で働き続けるために市に求めることとして、「人材確保のための施策の推進」が 50.1%と最も多かった。
- ・ 介護・福祉関係の仕事に現業として従事した職員の経験年数は、3年未満の方が 19.1%であった。(武蔵野市内)

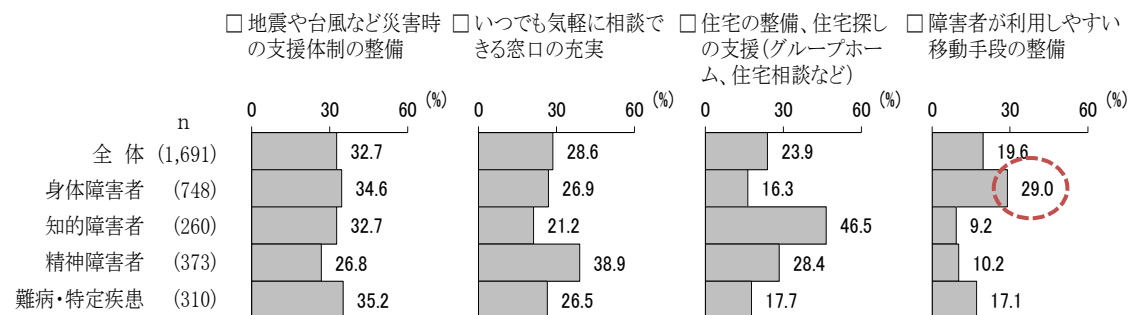
- ・ 市内で長く働いてもらうため、職員のモチベーションを高めるための研修体制の整備や資格取得のための支援が必要ではないか。
- ・ 地域包括ケア人材育成センターと連携を図り、支援に必要な情報の集約や発信、相談機能の充実など、人材の確保、育成の取組みが必要ではないか。
- ・ 移動支援のニーズに対するサービス提供が不足している現状から、事業所支援や人材確保のための支援が必要ではないか。

《関連データ：介護職員・看護職員等実態調査

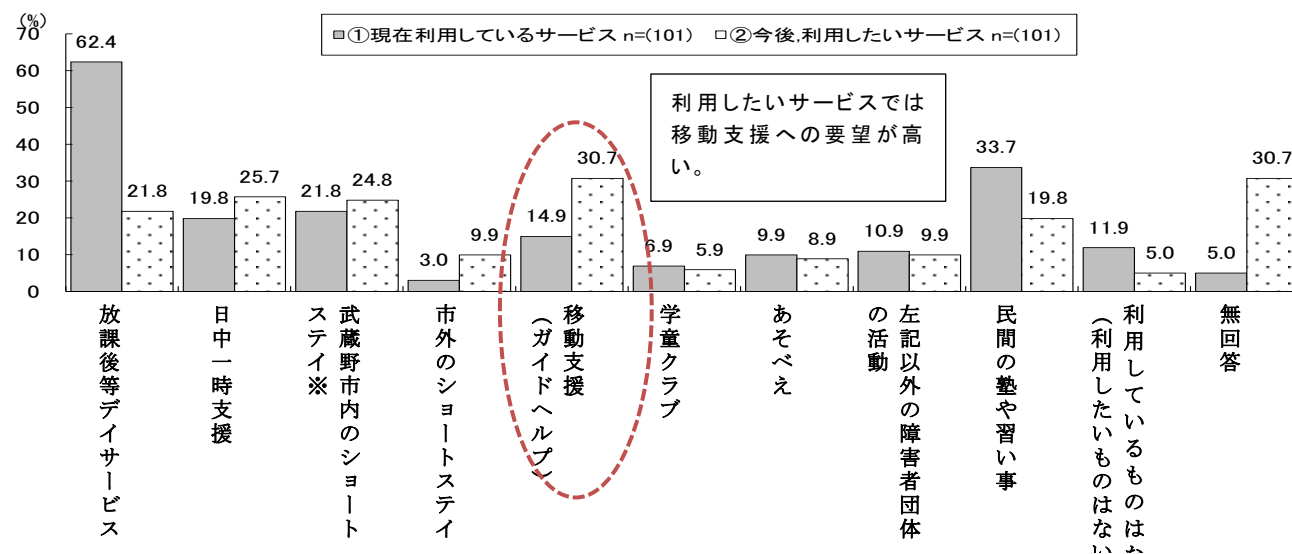
p 52「武蔵野市で働き続けるために市に求めること」(主なもの)》



《関連データ：実態調査結果 p 138「施策要望」(主なもの)》



《関連データ：実態調査結果 p 75 「放課後や休日のサービス利用状況（通園・通学者）」》



《関連データ：団体ヒアリング 移動支援について》

移動支援については社会参加を図るための重要な支援に位置付けられる。現状では求めるニーズにサービスが不足していて十分に答えられていないため、充実するための対策を講じてほしい。

論点3 社会参加の充実

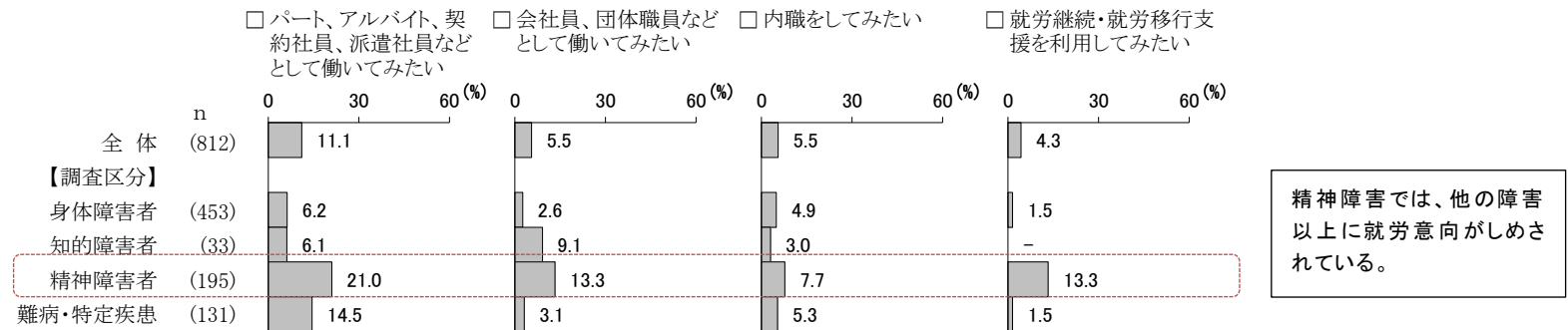
【概況】

- ・就労移行支援事業所については、家賃助成の取組みにより事業所数が大幅に増加している。
- ・社会参加が困難な引きこもりの当事者への支援策として、引きこもりサポート事業や若者サポート事業を通し、相談や居場所づくりの取組みを行った。
- ・成人期の余暇活動については、通所後や週末の余暇を過ごす場所が不足しているという保護者からの意見を受け、（社福）武蔵野がイブニングサービスを試行実施した。
- ・障害のある人が就労に向けた実習を行えるよう、市役所庁舎内各部署で様々な障害特性に配慮した受け入れを進めるとともに、「障害者雇用促進等推進計画」を策定し、障害者の法定雇用率達成に向けた取組みを行った。

【論点3－①】精神障害者等への就労支援

- ・市内の就労移行支援事業所は、この3年間で6ヶ所増え、現在11か所で事業を実施している。
- ・実態調査結果から、精神障害者の就労意向は他の障害者に比べ高いものの、実際の就労につながらないケースが多い。
- ・職場実習先の開拓や短時間就労など緩やかで多様な就労の推進など、精神障害者の社会参加や就労に向けた取組みが必要ではないか。
- ・高齢の障害者に対する就労支援や農福連携の推進など、福祉施設から一般就労への移行等に向けた取組みを進めるべきではないか。

《関連データ：実態調査結果、p 84「就労意向」（主なもの）》



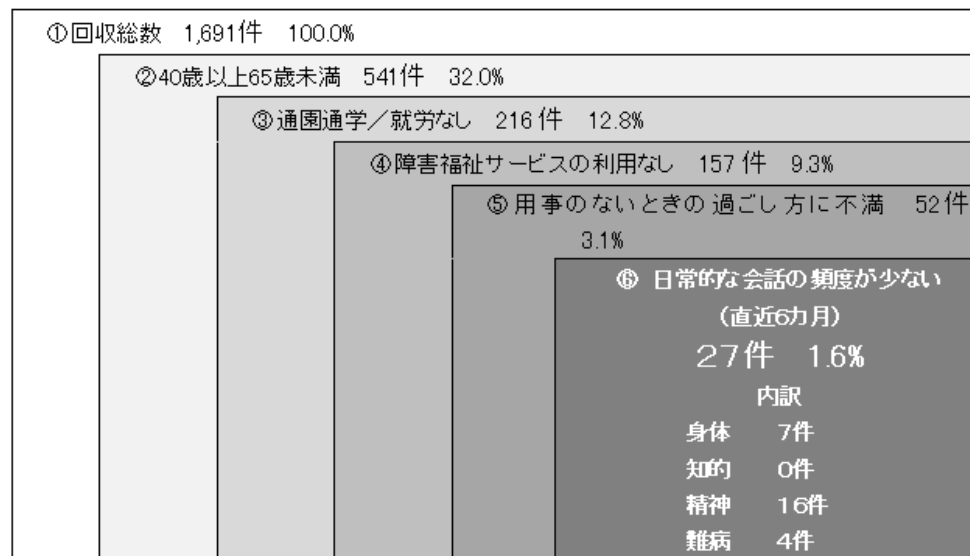
【論点3-②】引きこもりの支援

- ・実態調査結果から、引きこもりの可能性がある該当者が一定数いることが確認できた。
- ・引き続き、引きこもりサポート事業などの推進を図るとともに、関係部署の分野横断的な連携を進め、状況の把握、支援ニーズに速やかに対応できる体制を整備するべきではないか。また、不登校対策との連携も必要になるのではないか。
- ・引きこもり当事者やその家族が気軽に相談できる専用窓口の設置や必要なサービス等の仕組みづくりを検討するべきではないか。

【論点3-③】成人期の余暇活動支援

- ・就労継続支援B型等の通所施設の開設が進んでいる一方、通所後や週末の居場所の確保や余暇活動支援に関するニーズの高さが、実態調査や団体ヒアリングから確認できた。
- ・(社福)武蔵野が試行実施したイブニングサービスの様々な課題（費用や場所の問題、利用対象者、実施事業者、プログラムの内容など）を整理したうえで、他のサービスへの振替えも含め、検討するべきではないか。

《関連データ：実態調査結果 p19「引きこもりについて」》



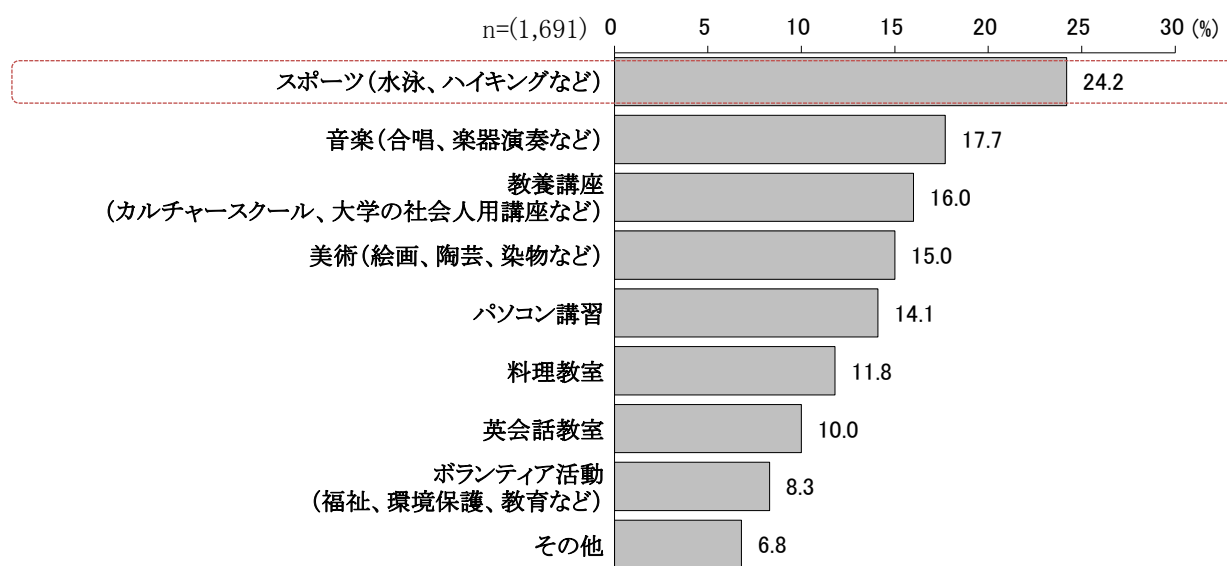
《関連データ：団体ヒアリング結果 余暇活動支援に関する意見等》

- ・学校を卒業すると運動する機会が少なくなり、肥満、成人病につながります。運動中心の現在市営体育館でされている取り組みを月曜日だけでなく、増やしていただきたいです。また、他区で見られる青年学級のような運動以外のプログラムをお願いします。
- ・各方面からも多くの要望が上がっていますが、社会人のデイサービスをつくってください。学齢期に放課後等デイサービスを利用している児童の大半は社会人になってからも通所が終わった後の時間帯や休日はデイサービスを必要としています。

【論点3－④】オリンピック・パラリンピックに向けた文化・スポーツ環境の充実

・令和2（2020）年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、1年間延期となった。来年8月の実施に向け、新しい生活様式を取り入れながら、障害のある人がスポーツを楽しめる機会や利用しやすい活動の充実を図るための取組みを検討するべきではないか。

《関連データ：実態調査結果 p106「参加したい活動（参加中含む）」（主なもの）》



論点4 障害児支援体制の充実

【概況】

- ・発達障害等支援を要する子どもの増加、保育施設の増加、支援の認知度の高まり等により、相談件数が増加し続けている。
- ・令和2年度より「みどりのこども館」を児童発達支援センター化し、障害児の相談支援体制の充実を図った。
- ・保育園や幼稚園における障害児支援の質の向上に向け、定期的な巡回支援だけでなく、保育士・幼稚園教諭と発達支援に関する認識の共有、スキルアップを図るための共通カリキュラムの導入など、研修を実施している。
- ・平成26年4月1日より放課後等デイサービス等施設開設準備補助金を開始した。平成29年度から令和元年度までの3年間で4ヶ所増加した。（うち補助金交付対象施設は3ヶ所）

- ・ 放課後等デイサービス事業所数：平成28年度 8ヶ所 → 令和元年度 12ヶ所
- ・ ハビット相談件数の推移：継続相談件数 平成28年度 2,023件 → 令和元年度 2,083件

【論点4－①】地域療育支援体制の充実

- ・みどりのこども館や桜堤ケアハウス内に開設予定のハビットサテライトオフィスの設置により、地域療育支援体制の充実を図ってきたが、今後は、更なる母子保健や教育との連携による切れ目ない相談支援体制を構築する必要があるのではないか。（子育て包括支援センターとの関係）
- ・児童発達支援事業や放課後等デイサービスについては、開設準備補助金、家賃助成等により、順調に数を増やしてきているが、今後は事業所間の情報交換や連携により、サービスの質の向上を目指していく必要があるのではないか。

【論点4－②】ペアレントメンターの活用

- ・発達障害の診断を受けた子どもを持つ家族の不安解消を図り、適切な相談支援を行うため、ペアレントメンターの養成や制度の周知啓発が必要ではないか。

《ペアレントメンターとは》発達障害児（者）の子育て経験のある親で、その経験を生かし、こどもが発達障害の診断を受けて間もない親などに対し、助言や相談を行う者。

【論点4－③】特別な支援が必要な障害児に対する支援体制の整備

- ・肢体不自由児、重症心身障害児向けの放課後等デイサービスの整備促進が求められるが、スペースや設備、手厚い人員配置を必要とするため、事業所への支援等が必要になるのではないかな。
- ・重症心身障害児、医療的ケア児への支援体制として、災害発災時に備えた「個別支援計画」の作成やコロナウイルス感染症の流行時等に必要な情報提供や相談支援が可能となる仕組みづくりが求められているのではないかな。

《関連データ：国の基本指針（重症心身障害児・医療的ケア児等への支援について）》

特別な支援が必要な障害児に対する支援体制の整備	目標
重症心身障害児	令和5年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1ヶ所以上確保する。
医療的ケア児	令和5年度末までに、各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに、医療的ケア児等に関するコーディネーターの配置を基本とする。
発達障害者（児）支援	各市町村において、保護者等が子どもの発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身に付け、適切な対応ができるよう、ペアレントプログラムやペアレントトレーニングなどの発達障害者等及び家族等に対する支援体制を確保することが重要である。

論点5 障害者差別解消に向けた取組みの推進

【概況】

- ・「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」が施行され、民間事業者に対しても「合理的配慮の提供が」が義務化された。実態調査結果では、差別解消法の認知度が前回調査から 10.6 ポイント上昇し 43.6%となった。
- ・団体ヒアリングでは聴覚・視覚障害者から情報保障の充実が要望されている。
- ・総合防災訓練において、福祉避難所の開設訓練のほか、障害特性に応じた受け入れ訓練を実施した。
- ・親なき後の支援が必要な障害者等の増加が見込まれる中、成年後見制度の必要性が高まっている。令和 2 年 3 月「武蔵野市成年後見制度利用促進基本計画」を策定した。

実態調査結果

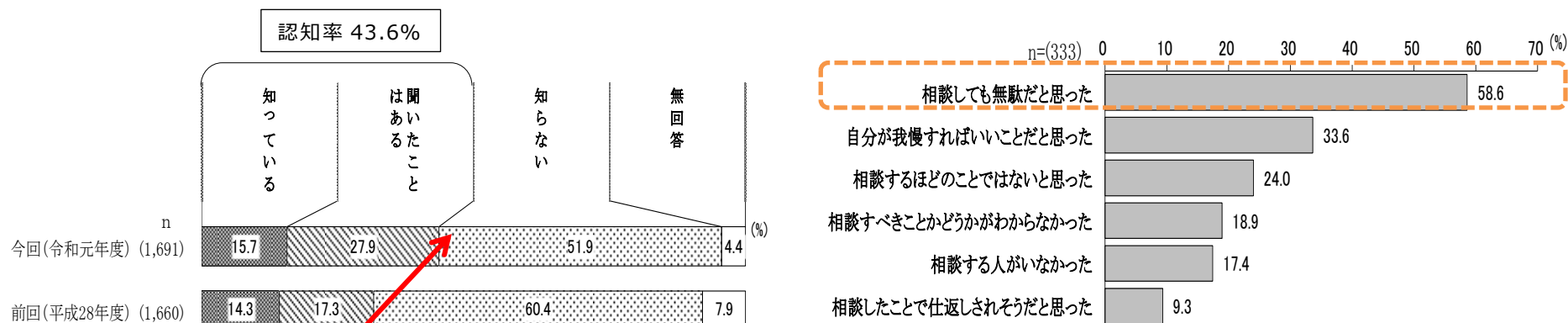
P121「差別解消法の認知」→ 43.6%（「知っている」15.7%、「聞いたことはある」27.9%）

P124「差別の相談意向」→ 33.9%（「相談した」12.7%、「相談したかったができなかった」21.2%）

【論点5－①】差別解消に向けた取組み

- ・実態調査では、「障害を理由に差別されたことはない」の回答が圧倒的に多く、また障害者差別に関する相談も少ない中、認知度をさらに高めるためには、どのような取組みが効果的か。
- ・相談しなかった理由としてあげられた「無駄だと思った」をなくすための取組みとして、差別解消に関する相談窓口の周知や解決事例などを伝えていく必要があるのではないか。
- ・これまで行ってきた「心のバリアフリー啓発事業」について、事業の拡充も含め、より効果的な実施方法の検討が必要ではないか。
- ・障害者の理解促進を図るため、引き続き、ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発の取組みを進めるべきではないか。

《関連データ：実態調査結果 p 121「障害者差別解消法の認知」、p 126「相談しなかった理由」》



【論点5－②】虐待防止の推進

- ・養護者や施設従事者等による虐待防止を図るため、相談支援の充実や普及啓発の取組みが必要ではないか。
- ・事業所を対象とした定期的な研修の実施や各関係機関の役割分担の整理が必要ではないか。

【論点5－③】情報保障の充実

- ・市報をはじめとする市からのお知らせや市の主催するイベントにおいて、情報保障が十分といえるか。
- ・高次脳機能障害（特に失語症）のある方に対する支援や情報保障は十分といえるか。
- ・日々進歩するICT機器の活用方法を含め、情報保障の観点からどのような取組みが考えられるか。
- ・災害時に障害者を受け入れるための避難所運営について、障害特性に応じた情報保障のあり方について検討が必要ではないか。
- ・福祉避難所の開設訓練を通して、役割や受け入れ方法など、関係部署間および施設側と調整を図る必要があるのではないか。

【論点5－④】成年後見制度の利用推進

- ・親なき後を見据え、障害などの理由で判断能力が不十分な人の権利や財産等を守るため、成年後見制度の普及啓発が必要ではないか。

論点6 福祉手当等のあり方見直し

【概況】

- ・当市における障害者関連決算は平成 28 年度から 30 年度の 3 年間で約 15%増加している。重度訪問介護や生活介護、児童発達支援などの介護・訓練等給付費の増加が主な要因である。
- ・平成 30 年度に心身障害者福祉手当及び難病者福祉手当の見直しを行った。心障手当については、所得保障の観点から、所得基準超過者への給付や施設入所者への給付を見直した。難病手当については、支給対象者を難病医療費助成の対象者に限定したほか、新たに所得制限基準を設けた。
- ・平成 28 年度に武蔵野市公共施設等総合管理計画を策定し、障害者福祉センターやみどりのこども館など 4 つの障害者施設が整備対象となった。障害者福祉センターは昭和 55（1980）年に設立され、築 40 年が経過しており、建物の老朽化が進み、設備面においても修繕の頻度が多くなってきている。
- ・これまで、なごみの家（八幡町）で行ってきたショートステイ事業は、平成 30 年 3 月に開設した「地域生活支援ステーションわくらす武蔵野」に新たに設置された「なごみの家」に機能移転した。また、重度身体障害者グループホーム R E N G A は、令和 3 年 3 月（予定）に運営法人の施設の再編により、利用者全員が新たな施設に移転することとなった。

・障害者福祉関連決算額	平成 28 年度 4,663,866 千円 → 平成 30 年度 5,357,359 千円(14.9%増)
・介護・訓練等給付費	平成 28 年度 2,819,337 千円 → 平成 30 年度 3,298,160 千円(17.0%増)

・心身障害者福祉手当支給額	平成 30 年度 391,209 千円(2,613 名) → 令和元年度 377,942 千円(2,123 名) (3.4%減)
・難病者福祉手当支給額	平成 30 年度 220,860 千円(1,601 名) → 令和元年度 199,692 千円(997 名) (9.6%減)

【論点6－①】障害者施設の利活用

- ・旧なごみの家やグループホーム R E N G A の建物について、どのような利活用が考えられるか。障害者だけにとどまらず、高齢者や子どもなど多世代が利用できる「地域共生型」の施設整備を検討するべきではないか。

障害福祉計画等改定のポイント（基本指針の概要）

第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画に係る基本指針（令和2年5月）

R3(2021)～R5(2023)年度の3年間の計画を策定するにあたって参照すべき基準。

地域共生社会の実現に向けた取組

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

退院後の地域における定着に関する目標設定
依存症対策の推進

障害児通所支援等の地域支援体制の整備

難聴児支援
児童発達支援センターの地域支援機能強化
重症心身障害児や医ケア児支援に向けたニーズ把握

発達障害者支援の一層の充実

ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の支援体制の確保

障害者の社会参加を支える取組

障害者の芸術文化活動支援による社会参加等の促進
視覚障害者の読書環境の整備

障害福祉人材の確保

研修の実施、多職種間の連携の推進、積極的な周知広報

成果目標の見直し・障害児支援に係る目標設定

【基本指針の見直しの主なポイント】

○ 地域における生活の維持及び継続の推進

- ・日中サービス支援型共同生活援助により常時の支援体制を確保するなど、地域生活の継続を可能にする体制を確保。

○ 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- ・精神病床から退院後の地域における平均生活日数を成果目標に追加。
- ・アルコール、薬物及びギャンブル等をはじめとする依存症対策の推進（連携体制の構築、依存症の理解促進等）。

○ 福祉施設から一般就労への移行等

- ・就労移行支援、就労継続支援 A・B 型の成果目標を整理。就労定着支援事業の利用促進。
- ・農福連携の推進、大学在学中の学生の就労移行支援の利用促進、高齢障害者に対する就労支援。

○ 「地域共生社会」の実現に向けた取組

- ・引き続き地域共生社会の実現に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組み作りや制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保に取り組むとともに、地域の実態等を踏まえながら、包括的な支援体制の構築に取り組む。

○ 発達障害者支援の一層の充実

- ・ペアレントプログラムやペアレントトレーニングなどの発達障害者等の家族等に対する支援体制の確保。
- ・発達障害の診断等を専門的に行うことができる医療機関等の確保。

○ 障害児通所支援等の地域支援体制の整備

- ・難聴児の支援体制の構築。児童発達支援センターや障害児入所施設について、今後果たすべき役割を整理。
- ・重症心身障害児及び医療的ケア児のニーズ把握。

○ 相談支援体制の充実・強化等

- ・相談支援体制の検証・評価を行い、各機能の更なる強化・充実に向けた検討を行う体制を確保。

○ 障害者の社会参加を支える取組

- ・都道府県による障害者の文化芸術活動を支援するセンターの設置及び広域的な支援を行うセンターの設置を推進。
- ・視覚障害者等の読書環境の整備を計画的に推進。

○ 障害福祉サービス等の質の向上

- ・サービス事業者や自治体における研修体制の充実や適正なサービス提供が行えているどうかを情報収集するなどの取組体制を構築。

○ 福祉人材の確保

- ・研修の実施、多職種間の連携の推進、障害福祉の現場の魅力の積極的な周知・広報等の取組。

●障害福祉サービス等の目標の見直し

※網掛けは新規項目、下線は追加項目

・福祉施設から地域生活への移行促進	【移行者の増加】→R元年度末時点の施設入所者の6%以上が地域生活へ移行
	【入所者の削減】→R元年度末時点の施設入所者の1.6%以上削減 ※5期計画目標の未達成分は積み上げが求められる。
・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	【精神病床退院後の平均生活日数】(都道府県) 退院後1年以内の地域における生活日数の平均を316日以上とする。
	【在院期間1年以上の長期在院者数の減少】(都道府県) →65歳未満、65歳以上それぞれの目標値を国が提示する推計式により設定
	【精神病床における早期退院率】(都道府県) →入院後3カ月時点の退院率を69%以上、6カ月時点86%以上、1年時点92%以上
・地域生活支援拠点等が有する機能の充実	各市町村又は各圏域に1つ以上確保しつつ、 <u>その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討する。</u>
・福祉施設から一般就労への移行促進	【移行者の増加】→R元年度実績の1.27倍以上
	【一般就労移行実績】 就労移行支援事業→R元年度実績の1.30倍以上 就労継続支援A型→R元年度実績の1.26倍以上 就労継続支援B型→R元年度実績の1.23倍以上
	【就労定着支援事業の利用者数】 R5年度において就労移行支援事業等を通じて一般就労へ移行するもののうち7割が就労定着支援事業を利用する。
	【就労定着率】 就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とする。

●障害児通所支援等の目標の見直し

・児童発達支援センターの設置及び 保育所等訪問支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センターを各市町村に少なくとも1カ所以上設置する。(圏域設置も可) ・全ての市町村において保育所等訪問支援を利用できる体制を構築(児童発達支援センターが保育所等訪問支援を実施するなど)
・難聴児支援のための中核機能を有する 体制の構築	各都道府県において、難聴児支援のための中核的機能を有する体制を確保する。(都道府県)
・重症心身障害児を支援する事業所の確保	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所を各市町村に少なくとも1カ所以上確保する。(圏域設置も可)
・医療的ケア児のための協議の場の設置	各市町村において、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設ける <u>とともに医療的ケア児等に関するコーディネート</u> を配置する。(圏域設置も可)

●その他の目標の設定

・相談支援体制の充実・強化等	・令和5年度末までに各市町村又は各圏域において総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保する。
・障害福祉サービス等の質を向上させる ための取組に係る体制の構築	・令和5年度末までに都道府県及び市町村において障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築する。